

経済産業公報

令和3年7月分 主要目次

(第19675号～第19694号)

告 示

第137号 輸出貿易管理令(昭和二十四年政令第三百七十八号)第四条第二項第二号イ、第三号及び第四号の規定に基づき、平成十六年経済産業省告示第百七十三号(輸出貿易管理令第四条第二項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物)の一部改正について(2日)

輸 入 発 表

第5号 令和3年度「水産物」の輸入割当て(26日)
第6号 令和3年度「こんぶ」の輸入割当て(26日)
第7号 令和3年度「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当て(26日)
第8号 令和3年度「あじ」の輸入割当て(26日)

輸 入 注 意 事 項

第14号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」等の一部改正について(2日)

輸 出 注 意 事 項

第20号 「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について(2日)
第21号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」等の一部改正について(2日)

経 済 産 業 政 策 局

・「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の第9回申請受付を開始します(12日)
・産業競争力強化法第二十一条の二十八第一項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準(案)、産業競争力強化法第二十一条の二十八第二項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準(案)、産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準(案)、生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準(案)に対する意見公募要領について(15日)

調 査 統 計 グ ル ー プ

・第4回「日英産業政策対話」を開催しました(20日)
・【出向起業スタートアップ補助金採択結果】令和3年度予算「大企業人材等新規事業創造支援事業費補助金」の一次公募による補助事業が採択されました(27日)
・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました-外国人旅行者に対する興行入場券の購入代行サービス-(29日)
・4月の商業動態統計速報(5日)
・5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(8日)
・5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(12日)
・5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(13日)
・5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(13日)
・5月の商業動態統計速報(14日)
・5月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(14日)
・5月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(14日)
・5月の鉱工業生産動向(確報)(29日)

通商政策局

- ・不正貿易報告書及び経済産業省の取組方針を取りまとめました(7日)
- ・「令和3年版通商白書」を取りまとめました(8日)
- ・令和3年版通商白書(概要)[上](13日)
- ・令和3年版通商白書(概要)[下](14日)
- ・第4回「日英産業政策対話」を開催しました(20日)
- ・第3回日豪経済閣僚対話を開催しました(27日)

貿易経済協力局

- ・「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」の対象に、RCEP協定を追加しました(7日)
- ・外国為替及び外国貿易法に基づく輸出禁止処分等を行いました(21日)

産業技術環境局

- ・ソフトウェアに着目したITサービスのエネルギー効率指標の算定方法が国際規格になりました(2日)
- ・「アジアCCUSネットワーク」が立ち上がりました(7日)
- ・スマートシティインフラ開発・運用フレームワークの国際規格が発行されました-日本企業が海外スマートシティ開発に参入しやすい環境に-(15日)
- ・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました(15日)

- ・産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第一条ただし書に基づく一区分として扱った試験方法を定める件(平成三十年経済産業省告示第二十八号)の改正に関する意見募集について(19日)

- ・「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」を開催します(20日)

製造産業局

- ・「繊維産業のサステナビリティに関する検討会」報告書を取りまとめました(19日)
- ・グリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(28日)
- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画を認定しました-電動キックボードの運転時におけるヘルメット着用を任意に-(30日)

商務情報政策局

- ・キャッシュレス決済実態調査アンケートを行いました(1日)
- ・総合物流施策大綱[5](2021年度~2025年度)(1日)
- ・総合物流施策大綱[6・完](2021年度~2025年度)(2日)
- ・燃料電池自動車等の規制の在り方について、中間報告書を取りまとめました(5日)

- ・家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績をまとめました(令和2年度分)(5日)

- ・令和3年度製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2021)の募集を開始します(7日)

- ・「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業/ポスト5G情報通信システムの開発」の公募を開始します(9日)

- ・タイ政府との間でスマート保安に関する協力覚書に署名しました(9日)

- ・地域×スポーツクラブ産業研究会の第1次提言を取りまとめました(12日)

- ・2021年度経済産業省・総務省・JIPDEC共催 第1回企業のプライバシーガバナンスセミナーを開催します 加速するDX時代、プライバシーへの取組を企業価値向上につなげていく(13日)

- ・第168回BIE(博覧会国際事務局)総会において大阪・関西万博の進捗報告を行いました(13日)

- ・「令和3年度『数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)』(第1回)」を認定しました(13日)

- ・「AIシステムのモニタリング」をテーマとした日EU AIワークショップを開催しました。(15日)

- ・令和三年度情報化促進貢献個人等表彰の受賞候補者の推薦公募を開始します(15日)

- ・家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況をまとめました(令和2年度分)(15日)
- ・「仮想空間の今後の可能性と諸課題に関する調査分析事業」の報告書を取りまとめました(20日)
- ・「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)2022」の開催が決定しました-登壇企業・登壇者、連携イベントを募集します-(20日)
- ・「データによる価値創造(Value Creation)を促進するための新たなデータマネジメントの在り方とそれを実現するためのフレームワーク(仮)」骨子案に対する意見公募要領について(27日)
- ・「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドライン ver.1.0」に対する意見公募要領について(29日)
- ・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました-外国人旅行者に対する興行入場券の購入代行サービス-(29日)
- ・【J-LOD第4弾 採択結果】コンテンツのサプライチェーンの生産性向上に資するシステム開発・実証に関する補助金の採択(5月28日締切分)を決定しました(30日)

資源エネルギー庁

- ・日ASEANエネルギー大臣特別会合が開催されました(1日)
- ・旧一般ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給区域等の指定の解除について(8日)

- ・石油統計速報(令和3年5月分)(12日)
- ・インバランス料金に2段階の上限価格を導入するための改正省令等が施行されました(14日)
- ・梶山経済産業大臣は、ジャーベル・アブダビ国営石油会社(ADNOC)CEO兼産業・先端技術大臣との間でTV会談を行いました(16日)
- ・「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」を開催します(20日)
- ・東電福島第一原発のALPS処理水の処分に関するIAEAの支援について署名を行いました(27日)
- ・第3回日豪経済閣僚対話を開催しました(27日)
- ・地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰の公募を開始します(28日)
- ・グリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(28日)

特許庁

- ・AI分野や制度運用調和における新たな協力を合意しました(6日)
- ・「特許行政年次報告書2021年版」を取りまとめました(27日)

中小企業庁

- ・セーフティネット保証5号の対象業種を指定予定です(令和3年8月1日~同年12月31日分)(6日)

- ・令和3年7月1日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います(13日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和3年度1/四半期)(21日)

経済産業局

- ・関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(7日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(4月分)(7日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(8日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(12日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(5月分)(19日)
- ・最近の九州経済(5月分)(19日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(20日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(5月分)(21日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(5月分)(21日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(5月分)(27日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(5月分)(29日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(1日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(2日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(5日)

- ・ 4月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(6日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(28日)
- ・ 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(28日)
- ・ 4月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(5日)
- ・ 4月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(6日)
- ・ 4月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(8日)
- ・ 4月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- ・ 5月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・ 5月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・ 5月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・ 5月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)

- ・ 5月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・ 5月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・ 5月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(28日)

内閣府

- ・ 6月の月例経済報告(8日)
- ・ 5月の機械受注統計調査報告(28日)

総務省

- ・ 5月の全国消費者物価指数(6日)
- ・ 5月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(15日)
- ・ 5月の労働力調査(速報)(16日)

財務省

- ・ 5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・ 5月の大阪税関管内貿易概況(速報)(5日)
- ・ 5月の神戸税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・ 5月中国際収支状況(速報)(19日)
- ・ 6月の貿易統計速報(30日)
- ・ 6月の東京税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・ 6月の横浜税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(7月4日~7月10日)(2日)

- ・ 税関長公示主要外国為替相場(7月11日~7月17日)(9日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(7月18日~7月24日)(16日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(7月25日~7月31日)(30日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(8月1日~8月7日)(30日)

日本銀行

- ・ 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和3年8月中において適用)(26日)

その他

- ・ 貿易取引入門⁽³⁰⁾(14日)

人事異動

- ・ 経済産業省(12日)(27日)(28日)(29日)(30日)
- ・ 経済産業省幹部名簿(16日)

消費者庁

- ・ 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(5日)(6日)(12日)(13日)(27日)(28日)(29日)